

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	児童虐待防止対策事業			
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
児童虐待の未然防止・早期発見に努め、児童の健全育成を促進するために、市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待通告義務等の広報・啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る。	41市町村協議会設置市町村数	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村
	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進				
	児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援				
	県民への周知広報（児童虐待防止対策に向けた各種後援会、研修会等の実施）				
	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名 児童虐待防止対策推進事業											
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
各省計上	直接実施	54,427	65,721	75,813	87,764	86,360	105,666	各省計上	OR元年度：児童相談所児童福祉司及び各市町村要保護児童対策地域協議会調整機関職員向けの研修を実施し、社会的養護を担う専門職の資質向上を図った。 OR2年度：児童相談所児童福祉司及び各市町村要保護児童対策地域協議会調整機関職員向けの研修を実施し、社会的養護を担う専門職の資質向上を図る。		
予算事業名 —											
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—		
活動指標名	協議会設置市町村数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	41	41	41	41	41	41	100.0%	86,360	順調	県内5圏域において、児童虐待防止に関する講演会を5回開催した結果、約652名が参加し、児童虐待防止に関する周知啓発が図られた。 市町村要保護児童対策地域協議会調整機関職員向け研修を実施した結果、29市町村70名が参加し、市町村職員の資質向上が図られた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成26年度に全市町村に要保護児童対策地域協議会を設置し、全県的な支援体制が構築できた。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国が示した「児童虐待防止体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の体制強化や、各市町村における「家庭総合支援拠点」の設置に向けた取組を支援する。 児童虐待防止に向けて、「体罰に依らない子育て」等、多面的な視点による講演会を開催し、県民に対して広く周知・啓発を行うとともに、児童虐待防止条例の制定に向けた検討を行う。 							<ul style="list-style-type: none"> 「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け、市町村長が出席した沖繩振興会議等において説明を行ったほか、個別に市町村訪問を実施し、早期設置を促した。 児童虐待防止対策を含む「子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」を制定した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和元年度6月に国による児童福祉法等の改正があり、児童相談所に配置し、常時、弁護士による助言又は指導を受けることができる体制の構築や、医師及び保健師の配置することが義務付けられた。

○外部環境の変化

・児童虐待による痛ましい事件が全国で相次ぎ、児童虐待防止に向けた県民の意識の高まりから、虐待通告件数が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・増加傾向にある児童虐待相談に対して、改正された児童福祉法等において、児童虐待防止のための取り組みと児童相談所の体制強化が示された。今後、法令の定める体制の整備を着実に実施し、推進する。

4 取組の改善案 (Action)

・児童相談所に配置している弁護士への相談体制の見直しや、現在配置している医師に加えて保健師の配置を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業			
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点と位置づけて、①本事業を専門に対応する心理療法士等の配置、②相談援助・指導を行う専門医の派遣、③職員の活動に係る運営費補助を行い、特別なケアを必要とする被虐待児等の要保護児童やその里親家庭等への支援及び関係機関との連携体制を構築する。	28人 特別なケアを必要とする児童の支援数		50人 特別なケアを必要とする児童の支援数		
	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制の強化を図る			
実施主体	県				
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									一括交付金(ソフト)	補助
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：— OR2年度：—	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	特別なケアを必要とする児童の支援数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		38	46	51	63	66	50	100.0%	38,356	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・児童相談所や関係機関と連携を強化し、養育の悩み等を抱えている里親家庭に対する定期的かつ効果的な訪問相談を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしによる利用の促進を図る。	・これまでなかなか支援の届かなかった離島及び本島北部地域の里親家庭に対し、訪問支援を実施し、本事業の利用促進につながった。また、児童養護施設との連携も強化されつつある。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本事業は平成30年度からは離島及び北部地域等の遠隔地への訪問支援を担う支援拠点として1箇所追加し、県内全域をカバーする事業に拡充された。
- ・訪問支援を実施するにあたっては、対象となる里親家庭の状況を的確に踏まえる必要がある。

○外部環境の変化

- ・本県は、里親委託率が34.7% (全国3位)、ファミリーホーム設置数が9箇所と比較的多く、全国の里親委託率20.5%と比較しても家庭的養護の割合が高い状況である。
- ・また、国の検討会が平成29年8月に示した「新しい社会的養育ビジョン」によると、学童期以降の児童は里親委託率50%以上、就学前の幼児は75%以上を目指すこととされ、このような動向からも里親への支援ニーズは今後とも高まっていくものと考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・里親への効果的な訪問支援をするにあたっては、養育上の困難を抱えている等の支援を必要とする里親家庭等を的確に捉えた訪問支援が出来るよう、児童相談所や児童養護施設の里親支援専門相談員等の関係機関による連携体制の構築が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・児童相談所や児童養護施設及び里親会等の関係機関における連絡会議を定期的に開催して、効果的な訪問支援のあり方の検討や連携体制をさらに強化し、養育の悩み等を抱えている里親家庭に対する定期的かつ効果的な訪問相談を実施することで、養育返上を考える里親の割合を減少させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	社会的養護児童自立支援事業			
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就労に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援などを実施していく。(国庫1/2)					
実施主体	県				
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
	社会的養護の当事者の自立支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	社会的養護児童自立支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援、継続支援計画の作成（約30名程度予定）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給	
各省計上	委託	—	—	—	—	23,999	27,675	各省計上	OR2年度：児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援、継続支援計画の作成（約30名程度予定）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：—	

活動指標名	継続支援計画の作成				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 措置を解除された者で、自立に向けた支援が必要な者に対し以下の支援を実施 ①支援コーディネーターによる支援計画作成 ②生活相談の実施 ③就労相談の実施 ④居住に関する支援 ⑤生活費の支給
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	—	—	—	—	28	30	93.3%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 継続支援計画は措置解除となる者に対し包括的な支援を実施するため、解除前にそれぞれに必要な支援計画を作成。 令和元年度の計画値30件に対し、実績値は28件であるため、順調である。 ※ 計画値の設定については例年の措置解除となる者が30名程度であるため。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
—	—

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県では社会的養護経験者の動向を把握出来ていない。

○外部環境の変化

- ・ 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、状況を把握するのが困難な者もあり、このような者は、就職や進学後に身近な大人から適切なアドバイス・支援を受けられず、離職や退学に繋がってしまうことがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 措置を解除された者の状況把握のため、支援コーディネーター等が定期的に連絡や面会・訪問をする仕組みを構築していく。
- ・ 本事業で実施する対象者同士が悩み等を共有できる交流会等への参加を促すことや、個別対応が必要な対象者が気軽に相談や対応を求める事ができる事業であることなど、対象者に対し事業内容を引き続き周知していく必要がある。
- ・ 措置解除となった者への支援ため、社会的養護経験者の動向を調査し、支援に繋げていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 対象者の状況把握のため定期的に連絡や面会・訪問をする仕組みを構築するため、児童養護施設職員や児童相談所等を含めたアフターケアネットワーク会議を定期的に開催する。
- ・ LINEなどの情報ネットワークを活用し対象者との交流や事業の周知をしていく。
- ・ 支援コーディネーターや施設職員が社会的養護経験者の動向調査し支援に繋げていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業			
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民間あっせん機関による若年妊娠及び望まない妊娠等の悩み相談・援助や養親希望者の研修を実施し養子縁組へつなげる活動への補助事業を行う。 また、乳幼児の一時保護に対応できる養育里親の新規開拓やトレーニング業務を乳児院へ委託する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	養子縁組や里親支援をする民間団体への補助による支援体制の構築				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内初の民間による養子縁組事業への補助や、乳幼児に対応できる里親のリクルート及びトレーニングを行うため、乳児院への業務委託を行った。	
									OR2年度： 養子縁組の普及・促進や里親の開拓から相談までの包括的な里親支援を行う幅広い支援体制を強化するため、民間事業者への補助及び業務の委託を行う。	
各省計上	補助	—	—	—	—	18,203	22,114	各省計上		
予算事業名	—						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	民間による養子縁組件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	2	5	40.0%			
活動指標名	乳幼児対応できる養育里親登録数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	18,203 大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 民間あっせん機関による養子縁組が、計画値5件に対し実績値2件となったことで大幅遅れとなったが、事業初年度のため準備に時間を要したことや周知不足が主な要因である。 乳幼児に対応できる養育里親の新規登録が、計画値10件に対し実績値2件となった点については、事業初年度の準備や内容調整に加えて、研修受講や実習で数ヶ月、申請後は審議会による審査及び認定手続でさらに数ヶ月期間を要したことが主な要因である。	
	—	—	—	—	2	10	20.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
—					—					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・民間あっせん機関による養子縁組については、相談を必要とする方に情報が行き届くように、周知を図る必要がある。
- ・里親リクルート・トレーニング事業については、広報活動による問合せは一定程度あったが、里親申請につなげるまでには、制度説明や家庭調査等に要する時間の確保が必要。

○外部環境の変化

- ・県内の若年出産(10代)の割合は2.4%と全国平均1.0%の2倍以上となっており、若年妊娠や望まない妊娠等における養子縁組の選択・活用を促進する必要がある。
- ・近年の虐待対応相談件数の増加に伴って乳幼児の一時保護も連動して年々増加し、県内唯一の乳児院だけでは委託先が不足となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日頃から若年妊娠等の悩み相談に接している県内市町村や医療機関等の関係機関への周知を図る。
- ・里親リクルート・トレーニング事業による広報活動を継続しつつ、問合せ方法の効率化を図ることで、制度説明や家庭調査を行う時間を確保できるように工夫する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・養子縁組制度や民間あっせん機関の活動を紹介するイベントや講演会等を企画し、県内の関係機関及び県民への広報活動を展開する。
- ・里親リクルート活動による問合せ件数に応じて、説明会の開催による制度説明を経て、詳細な個別ガイダンスと家庭調査へ段階的な移行を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子及び父子家庭等医療費助成事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)													
予算事業名	母子家庭等医療費助成事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。				
									OR2年度： ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。				
県単等	補助	281,871	290,183	336,396	319,519	301,689	309,840	県単等					
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —				
									OR2年度： —				
		—	—	—	—	—	—						
活動指標名	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				301,689	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%						
活動指標名	—				R元年度			301,689	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R元年度			301,689	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、実施主体である市町村の意見等を把握するとともに、他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い課題の整理を行う。						・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現物給付については慎重な意見が多くみられた。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・H28年からH30年度にかけて自動償還の導入に伴うシステム改修費を補助してきたこともあり、自動償還方式の継続を希望した市町村が多かった。

○外部環境の変化

・子ども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月から始まり、各市町村が随時移行中である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動償還導入後の市町村の対応状況を確認し、課題の把握、整理に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、他県の実施状況を確認しながら他の医療費助成制度 (子ども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業) との比較を行い、課題の整理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子家庭等自立促進事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	280件 就業相談				
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
	高等技能訓練の促進				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】		
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	母子家庭等自立促進事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	委託	63,540	80,798	95,435	76,076	99,400	101,601	各省計上	OR元年度： 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 OR2年度： 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	就業相談件数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	291	286	245	171	229	280	81.8%	99,400	概ね順調	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	就業相談件数は、計画値280件に対し実績値229件となり、進捗状況は概ね順調となっている。相談者229名のうち、45名が就業している。また、就労支援講習会の修了者108名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業後資格を活用し、8名就職している。計画値を達成しなかった理由について、対象世帯への事業周知方法を見直す必要がある。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・高等職業訓練促進給付金は、受給者が増加傾向にあること、給付額増額が予定されることから継続して定員枠拡大に取り組む。						・受給希望者の増加を見込み定員枠の拡大を図り、ホームページ等でも周知に努めた結果、新規申請は11件と増加した。(H30年6名、H29年8名)				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 高等職業訓練促進給付金は増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。

○外部環境の変化

・ 平成25年から高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業が開始し、徐々に認知度が上がってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。
- ・ 事業の広報のため、リーフレットを作成し福祉事務所等相談者の目に触れる場所へ配置する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 他県他市の募集方法等と比較して効果的な募集方法を検討し、リーフレットを作成する等周知広報に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		60世帯 支援世帯数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		民間施設を活用した生活支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ひとり親家庭生活支援モデル事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフ ト)	委託	55,335	81,093	158,213	158,580	171,789	182,189	一括交付金(ソフ ト)	OR元年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭89世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 OR2年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	支援世帯				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		30世帯	39世帯	72世帯	85世帯	89世帯	60世帯	100.0%	171,789	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等の結果を踏まえ、医療事務講座やパソコンスキル向上講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、ひとり親家庭の自立支援の促進を図る。 各市町村に対しては事業の周知広報を徹底するとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけることで、県内におけるひとり親家庭支援体制のさらなる強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 就職・転職に役立つ「医療事務講座」やP Cスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「ビジネススキル向上講座」、副収入につながる「子育て支援員養成講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。 より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけた。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。
- ・県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ひとり親家庭技能習得支援事業						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行った。	
									OR2年度： 経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。	
一括交付金（ソフト）	委託	22,658	6,927	23,407	22,484	27,480	27,772	一括交付金（ソフト）		
予算事業名	—						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	技能習得率（H25～28年度：中国語検定、H29年度～：簿記初級・電子会計実務検定3級 ※基本クラス）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
44%	34%	66%	75%	81%	60%	100%				
活動指標名	技能習得率（R元年度～：簿記3級、電子会計実務検定2級 ※上級クラス）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
—	—	—	—	—	72%	35%	100%			仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値を達成した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			【検定取得者】 （基本クラス） 簿記初級：29人、電子会計3級：28人 （上級クラス） 簿記3級：16人、電子会計2級：30人
—	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者の掘り起こしを行うとともに、近隣に集積するハローワークや女性就業支援団体等の就労支援専門機関を活用した効果的な事業推進に取り組む。 基礎知識を有する者や本事業の修了生を対象とした上級クラスを新たに設置し、さらなるスキルアップを目指す。 					<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は新たに本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者を掘り起こした。また、就労支援専門機関の協力を得て受講生募集や転職支援を行った。 基礎知識を有する者や初級クラス修了者向けに上級クラスを設置したことにより、さらなるスキルアップを図ることができた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。

○外部環境の変化

・平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査の結果、本県の母子世帯の就業形態は非正規雇用が約4割を占め、就労環境の改善が課題となっている。
・同調査によると、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・仕事と子育てを両立しながら受講するひとり親家庭の実情を踏まえ、様々な事情で受講が困難な場合でも振替受講により継続的な支援を行うとともに、個々人に対するキャリア面談を行うなど、きめ細かな支援を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら適宜面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。		H29	H30	R元	R2	R3
		ひとり親家庭への認可外保育施設利用料の補助事業の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	補助	36,423	86,075	82,035	57,466	28,246	9,501	一括交付金(ソフト)	OR元年度：ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した20市町村に対して補助を行った。 OR2年度：ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	
活動指標名	事業実施市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20市町村	21市町村	21市町村	21市町村	20市町村	—	100.0%	28,246	順調
活動指標名	支援実施児童数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		419人	582人	563人	394人	255人	—	100.0%		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・本事業は、認可保育所に入所できずやむを得ず認可外保育施設を利用する児童(待機児童)を対象に、認可保育所保育料と認可外保育施設利用料の差額を補助するものであることから、現行の補助上限額の見直しを行う。</p> <p>補助上限額 (現行) 26,000円 → (見直し後) 0歳~2歳児: 33,000円 3歳~5歳児: 28,000円</p>						<p>・認可保育所保育料と認可外保育施設利用料の差額を補助するものであることより、県内の保育所保育料等のデータをもとに、補助上限額の見直しを行った。</p>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成31年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の一部は無償化制度に移行する見込みであるが、無償化の対象とならない児童がいる。

○外部環境の変化

・待機児童対策の取組の結果、県の待機児童数は減少傾向にあるが、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童も一定程度発生していることから、引き続き本事業による支援が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・幼児教育・保育の無償化の対象となる児童が、0～2歳の非課税世帯と3～5歳の全世帯の子どもであることより、無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実に図るため、ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
			ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減、効果検証	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									県単等	負担
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	

活動指標名	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減、効果検証				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		—	—	—	実施	実施	—	100%	56,061	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 前年度を上回る高校生に対してバス通学費の負担軽減を行った。 また、事業利用者に対して実施した事後アンケート調査を基に、通学費の負担軽減による通学行動や生活環境、意識等の変化を把握し、事業効果の検証を行った。		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯へ着実に支援を届けるため、高校等学校関係者への事業周知や児童扶養手当の現況届に合わせて市町村窓口で事業パンフレットを配布する等、関係機関との連携を強化し、事業の周知徹底、利用促進を図る。 事業効果の検証結果から得られた課題を踏まえ、関係部局と連携の上で今後の事業のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯に対して直接事業周知文書を送付するとともに、高校、市町村、関係機関等連携して広く周知・広報を行った結果、前年度を上回る利用実績があった。 事業効果の検証の結果を関係部局に共有し、今後のあり方検討を行った。令和2年10月から、ひとり親家庭に加えて住民税所得割非課税世帯にも対象を拡大した新たな通学費支援事業が開始予定となっている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業の対象であるひとり親家庭は、令和2年10月から開始予定の新たな通学費支援事業に移行する。

○外部環境の変化

・高校になると通学区域が広域化し、バス通学費の経済的負担がこれまで以上に大きくなることから、交通費削減のために親が送迎せざるを得ない家庭もある。引き続き、ひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実を図るため、事業を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年10月からは新たな通学費支援事業に移行するため、支援を必要とする者が引き続き制度を利用できるよう、庁内関係部局、高校、市町村等と連携して事業の周知徹底を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・対象世帯へ着実に支援を届けるため、高校や市町村ひとり親家庭支援窓口を通じて事業周知を徹底し、さらなる利用促進を図る。